



## 感染者の動向

感染者数／1日*	239人(増加)
累計死亡者数	53人
死亡者数／100万人	1人

(\*5月31日～6月6日の平均) 出所：WHO



## 行動・活動制限

活動制限	地域ごとにあり
実施主体	ベトナム政府、省・市の人民委員会
具体的制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団感染が確認された地区では、外出制限措置を実施。感染者との接触者は原則14日間の隔離が要請される。</li> <li>・ 感染予防策（マスク、消毒、間隔、大勢で集まらない、健康申告）を引き続き実施。</li> </ul>
日本人学校	ハノイ市内の学校は2021年5月4日からオンライン授業となった。ホーチミン市内の学校は、5月10日からオンライン授業となった。



## 空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本からベトナムへの定期運航便の再開が提案されているが、実際に再開される時期は未定。</li> <li>・ 両国政府承認のもと特別便の運航はあり。</li> </ul>



## 日本人に対する入国制限

日本人の入国	条件付きで可
外務省渡航情報	
感染症危険情報：レベル2 (不要不急の渡航は止めてください。)	
制限措置概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベトナム政府は2020年3月22日より、原則全ての外国人の入国を停止。</li> <li>・ ベトナム政府の承認のもと、企業関係者などの入国は認められるが、医療申告やPCR検査、隔離などが求められる。詳細は<a href="#">在ベトナム日本国大使館のページ</a>を参照。2021年5月5日以降、入国後の強制隔離期間が21日間に延長となった。</li> </ul>



## 経済活動再開の状況

経済活動の状況
主要規制・制限および再開状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染者が報告された省・市では感染防止策を強化。例えば、ハノイ市は2021年4月30日より段階的に集会制限や営業休止の範囲が広げ、5月25日正午から飲食店の店内サービス（テイクアウトは可）、理美容院の営業の休止を要請。ホーチミン市も段階的に制限を強化し、5月31日より地区ごとに首相指示16号もしくは15号に基づく外出制限を実施。地域間の移動制限も強化されている。</li> <li>・ ダナン市は5月17日6時から乗客輸送サービスなどを停止していたが、28日6時から再開を指示。</li> <li>・ ベトナム政府は2021年3月8日より、医療従事者を中心に新型コロナワクチンの接種を開始。人口に占める接種割合は1%程度。</li> </ul>
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年のGDP成長率は前年比2.91%、プラス成長を維持した（<a href="#">ビジネス短信</a>）。2021年第1四半期（1～3月）のGDP成長率は、前年同期比4.48%となった（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 2020年の貿易（税関総局）は、輸出額が前年比7.0%増の2,826億5,500万ドル、輸入額が3.7%増の2,627億100万ドル（<a href="#">ビジネス短信</a>）。2021年第1四半期は、輸出が前年同期比23.7%増、輸入が26.8%増（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 2020年の対ベトナム直接投資（認可ベース、12月20日時点の速報値、出資・株式取得を除く）は、新規・拡張の合計で3,663件（前年比32.8%減）、認可額は210億6,090万ドル（9.9%減）（<a href="#">ビジネス短信</a>）。2021年第1四半期は、395件（前年同期比60.3%減）、認可額は93億2,525万ドル（41.4%増）（<a href="#">ビジネス短信</a>）。</li> <li>・ 大手企業は、政府が設立したワクチン基金への支援、企業独自のワクチン確保に動いているところが増加。</li> </ul>

ハノイ事務所  
庄 浩充

## 市中感染拡大で規制強化続く、強制隔離期間は21日間

- ・ 2021年4月下旬からの市中感染が発生。感染が生じた地域を中心に、外出や活動の制限措置が適用されている。
- ・ 感染拡大により、北部のバクザン省やバクニン省などを中心に、工場の稼働およびサプライチェーンにも影響が出ている。
- ・ 入国後の強制隔離期間は、14日間から21日間に延長となったまま。



## 現地日系企業の活動状況

### 現地日系企業の抱える課題

#### 操業状況

- ・ 市中感染の発生に伴い、感染防止策を強化。従業員の中に、感染者または感染の疑いがある者が出てしまうと、稼働できなくなるリスクが高いため、慎重な対応をとる企業が多い。当局から従業員のPCR検査を要請される事例も増えている。
- ・ 感染拡大によってバクザン省やバクニン省、ホーチミン市など一部地域では首相決定16号に基づく外出制限措置が講じられ、その地域からの従業員の出社に制限が出ている。
- ・ 実際に従業員の感染者が発覚した工業団地や工場では、操業が制限されている。工場の操業再開には、労働者用の宿泊施設の用意が含まれるなど、厳格な条件が求められ、対応に苦慮している状況。

#### サプライチェーン、物流への影響

- ・ 航空便の減少や海運コンテナの不足による物流コストの上昇や遅延が見られる。
- ・ バクザン省やバクニン省では、操業休止状態の工場があり、関連するサプライチェーンの乱れが起きている。

#### 現在抱える課題、懸念

- ・ 入国制限措置が続いており、駐在員の交替の遅延に加え、保守・メンテナンス従事者の派遣、新規設備導入や営業の支援などの大きな障害になっている。
- ・ 隔離期間短縮の方針や短期出張者に対する隔離措置免除のガイダンスが発表されたが、実際にどの程度申請が認められるか、どの程度ベトナムでの活動が制限されるかなど、運用面が一律に定まっていない状況。
- ・ 2021年5月5日以降、強制隔離期間が14日間から21日間に延長された。入国後の指定ホテル（隔離施設）での滞在期間が延び、業務や管理の面で受ける影響が大きくなった。



## 現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

### 経済支援策

### 支援概要

税金および土地賃貸料の支払期限延長

付加価値税、法人税、土地賃貸料について、支払期限の5か月間延長を認めた。

法人税の30%軽減

2020年の売上高が2,000億ドン（約9億2,000万円）以下の企業の法人税を30%減額。

2020年10～12月の電気料金を一部減免

旅行宿泊施設および流通在庫を抱える倉庫は、通常の商業向けの電気料金ではなく、安価に設定されている工業向けのものが適用される。



## ジェトロからのお知らせ

### イベント情報

#### 開催日

#### セミナー・イベント名

2021年6月10日  
24日

**【ウェビナー・オンライン相談会】ウイズコロナ時代のベトナム高度人材市場 ―今こそベトナム人材活用のチャンス―**  
**（ジェトロ大阪本部主催）**

### お問い合わせ

#### （国内）

新型コロナウイルス相談窓口  
TEL :03-3582-5651

【特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響】

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19>

#### （海外）

ジェトロ・ハノイ事務所  
VHA@jetro.go.jp

ジェトロ・ホーチミン事務所  
VHO@jetro.go.jp